

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.1 建築コスト管理とは	細目	1.1.2 コスト管理の機能	正答肢			3
<p><b>【問題1】</b></p> <p>建築コスト管理の機能に関する次の記述の内、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. コスト管理とは、与えられた目標コストを効果的に達成するために、「プランニング（計画）とコントロール（統制）」の有効な統合を図ることである。</p> <p>2. コスト管理とは、計画の段階では、最終成果を長期的な視点に立って予測・分析したうえで、入念なコスト計画を立て、実施の段階では、そのコスト計画が統制の基準となり、計画通りに物事が進んでいくことを確認・調整するプロセスを指す。</p> <p>3. コスト管理の業務改善、向上活動を推進するためには、計画（Plan）、実施（Do）、処置（Action）、評価（Check）の順序でいわゆるPDACサイクルを回すことが有効である。</p> <p>4. コストコントロール（コスト統制）とは、計画通りに物事が進んでいくことを、確認・調整するプロセスであり、「継続的なコストチェック、計画コストと実際の差異分析、予算抑制のための経済、代替案の創出」などがある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P.3 17～18 行目</p> <p>2: P.3 18～21 行目</p> <p>3: P.5 22～24 行目</p> <p>4: P.5 7～11 行目</p>				
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p><u>PDAC</u>の順番ではなく<u>PDCA</u>の順番である。</p>				

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	2. 設計計画段階の業務	細目	1. 建築企画とフィジビリティスタディ	正答肢	2
<p><b>【問題2】</b></p> <p>フィジビリティスタディにおける建築コストの考え方に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 建築プロジェクトのフィジビリティスタディにおいては、建築コストはフィジビリティ（事業化可能性）を左右する重要な要因であるので、これをいかに正確に想定するかがフィジビリティスタディにおける重要なポイントとなる。</p> <p>2. 建築コストの算定精度は、実施設計段階よりも企画設計段階のほうが、高いことが一般的である。</p> <p>3. フィジビリティスタディは、事業の経済的成立性を検証することを目的としており、事業の初期段階で、事業の経済的成立性について、精度の高い見通しを持つことが期待されている。</p> <p>4. 基本構想や基本計画の段階から、事業の経済的成立性を検証するフィジビリティスタディをおこなうことが、建築プロジェクトの実現性と効率性を高めるために求められるのである。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P.60 16～19 行目</p> <p>2: P.60 19～20 行目</p> <p>3: P.60 21～23 行目</p> <p>4: P.60 27～29 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p>建築コストの算定精度は、<u>実施設計の段階の方が高い。</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.建設設計要因とコスト	正答肢	3
<p><b>【問題3】</b></p> <p>建設コストの変動要因に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工事現場が山間部の場合は、悪路割増しや工事用電力・給水などのインフラ供給施設の設置費用、進入道路の設置コストが必要か確認し、その費用を見込んでおく必要がある。</li> <li>2. 地下部分の建設コストは、土工事・山留などの工事があり、一般に地上に比べて割高となる傾向にあり、可能な限り容積の最小化を図ることが経済性の観点からは望ましい場合が多い。</li> <li>3. 建物形状、規模、地下階の有無、構造方式、階高、<u>スパンの長さ</u>により大きく変動するが、意匠設計計画の内容には影響されない。</li> <li>4. 一般に、同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積の方が小規模の建物より床面積当りの単価は低くなる。基本的には、経済スケールメリットの違いからきているが、延床面積あたりの外壁面積比も減少する傾向にある。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1:P74 05～07行目</p> <p>2:P82 13～15行目</p> <p>3:P81 06～07行目</p> <p>4:P76 32～34行目</p> <p>P772 8行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>建設コストは、意匠設計計画の内容にも<u>影響される。</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章	項目	3-3 設備計画とコスト	細目	3-3-(9) 設備工事コストの概算方法	正答肢	4	
<p><b>【問題4】</b></p> <p>基本設計段階における設備工事コストの概算方法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>実績事例を参考にした設備工事費の算定方法は、比較的容易に短期間で概算を行うことが可能であるが設備内容が類似していない場合、概算精度は期待できない。</li> <li>ラフスケッチ程度の設計図により設備容量・数量などを設定した作成代価により算定する方法は、概算精度を上げられるが作業負担が大きくなる。</li> <li>実績事例をもとに部分的に設備容量・数量などを設定した作成代価により算定する方法は、実績事例のみよりも概算精度は上がるが作業負担を伴う。</li> <li>機器類・専門工事などのメーカー見積を必ず徴収して作成代価により算定し、概算精度を上げる方法が一般的である。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1:P153 2、7、8 行目</p> <p>2:P153 3、10、11 行目</p> <p>3:P153 5、12、13 行目</p> <p>4:P153 23、25、26 行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>基本設計段階での機器類・専門工事などの見積徴収は、詳細が煮詰まっていないため、精度を上げるのは限界がある。設計図書をもとにメーカー見積を徴収する方法は、実施設計段階での基本設計概算の金額をチェック行う場合の方法である。</p>

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章	項目	4-6 環境計画とコスト管理	細目	4-6-(2) 省エネ化技術の事例	正答肢			2																				
<p><b>【問題5】</b> 設計段階における工事区分、省エネ化技術項目などに関する次の組合せのうち、<u>最も不適切なもの</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>工事区分</th> <th>主な省エネ化技術項目</th> <th>環境配慮効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>建築関連・外装</td> <td>複層・LOW-E ガラス等</td> <td>負荷の抑制</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>電気設備関連・受変電設備</td> <td>高効率変圧器等</td> <td>負荷の抑制</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>空調設備関連・熱源設備</td> <td>コージェネレーション等</td> <td>省エネルギー</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>衛生設備関連・衛生設備</td> <td>節水型便器等</td> <td>省エネルギー</td> </tr> </tbody> </table>						番号	工事区分	主な省エネ化技術項目	環境配慮効果	1	建築関連・外装	複層・LOW-E ガラス等	負荷の抑制	2	電気設備関連・受変電設備	高効率変圧器等	負荷の抑制	3	空調設備関連・熱源設備	コージェネレーション等	省エネルギー	4	衛生設備関連・衛生設備	節水型便器等	省エネルギー	<p><b>【出典】</b> 建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1:P295 11行目 2:P295 14行目 3:P295 19行目 4:P295 25行目</p> <p><b>【解説】</b> 2. が最も不適切 電気設備関連・受変電設備環境配慮効果は負荷の抑制 ではなく、<u>省エネルギー</u> が正解</p>			
番号	工事区分	主な省エネ化技術項目	環境配慮効果																										
1	建築関連・外装	複層・LOW-E ガラス等	負荷の抑制																										
2	電気設備関連・受変電設備	高効率変圧器等	負荷の抑制																										
3	空調設備関連・熱源設備	コージェネレーション等	省エネルギー																										
4	衛生設備関連・衛生設備	節水型便器等	省エネルギー																										

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章	項目	3-2 設計計画段階の業務	細目	3-2-3 建物設計要因とコスト	正答肢	2
<p><b>【問題6】</b></p> <p>一般事務所ビルにおける設備コストの構成比率に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 総建設コストに占める割合は、設備工事全体（電気・空調・衛生・昇降機の4設備）で概ね30～35%程度である。</p> <p>2. 総建設コストのうち電気設備の占める割合は、<b>20～25%</b>である。</p> <p>3. 総建設コストのうち空調設備の占める割合は、10～13%である。</p> <p>4. 総建設コストのうち衛生設備・昇降機設備の占める割合は、各々4～5%である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1:P82 27～29行目</p> <p>2:P82 29～30行目</p> <p>3:P82 30～31行目</p> <p>4:P82 29～30行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>電気設備の占める割合は、空調設備とほぼ同様の<u>10～13%</u>である。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章	項目	3-2 設計計画段階の業務	細目	3-2-7 LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	2
<p><b>【問題7】</b></p> <p>LCC (ライフサイクルコスト) の活用に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>LCCには設計段階において建物部位の各種代替計画案から、最適案を選定する際に判断指標を導き出すツールとしての役割も存在する。</li> <li>LCCは事業を実施するか否かの“事業実施可能性の判断”といった意思決定の判断指標を提示するツールとしての有用性はない。</li> <li>LCCは事業の計画段階において事業性を評価する有効な手段としても利用可能である。</li> <li>LCCは特に耐久性を重視し、長寿命を意図する建物での材料や工法についての比較、評価には有効である。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P137 13行目</p> <p>2: P136 27行目</p> <p>3: P136 24行目</p> <p>4: P137 16行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>ツールとしての<u>有用性はある</u>。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	2.施工者側におけるコスト管理	正答肢	2
<p><b>【問題8】</b></p> <p>施工段階の施工者側におけるコスト管理に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設計図書に基づき、事前原価（NET）を算定し、事業部門トップと営業部門が事前原価（NET）にもとづき営業戦略的に見積金額を決定する。</li> <li>2. 建設業法における完成工事原価報告書の区分は、「材料費」・「労務費」・「外注費」・「人件費」の4要素である。</li> <li>3. 施工段階でVEの対象となるものは、完成後の建築物を構成することのない、足場の改善、山留工法の変更、型枠支保工の改善等の仮設あるいはそれに類するものが多い。</li> <li>4. 設計変更については、提案から承認までのプロセスを明確にしておく必要があり、工程や既施工部分への影響、概略費用等についても明記しておくことが望ましい。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1: P190 20～23 行目、</li> <li>2: P191 02～04 行目</li> <li>3: P193 35～42 行目</li> <li>4: P194 35～36 行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>人件費ではなく<u>経費</u>である。</p>		



平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	2.構工法とコスト	細目	正答肢	4
<p><b>【問題9】</b></p> <p>構工法とコストに関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. CFT構造の普及に伴い、従来採用されていたSRC造や、ハイブリッド構造のひとつである柱SRC・梁Sといった構法は減少傾向にある。</p> <p>2. 建物の特定階に設置された免震部材により、地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを抑えるのが免震構造である。</p> <p>3. 制振構造とは、振動を制御するための装置や機構が組み込まれた構造である。</p> <p>4. 逆打工法は、地上躯体を地下工事と並行して進めることにより、順打工法と比較して、大幅なコスト削減も可能となる。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P248:16～17行目</p> <p>2: P252:10～12行目</p> <p>3: P255:23～25行目</p> <p>4: P256:34～35行目</p>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>コスト削減ではなく<u>工期短縮</u>が正しい。</p>	

章目	第3章	項目	3-3- 設備計画とコスト	細目	3-3-(5) 設備工事の環境配慮	正答肢	4
<p><b>【問題10】</b></p> <p>設備工事の環境負荷低減対策に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>電気設備関連の受変電設備においては、デマンド制御導入や超高効率変圧器の使用が考えられる。</li> <li>空調設備関連の熱源設備においては、DHC制御やコージェネレーション利用が考えられる。</li> <li>衛生設備関連の衛生器具設備においては、節水型便器の使用が考えられる。</li> <li>搬送設備関連の昇降機設備においては、力率改善制御が考えられる。</li> </ol> <p>※DHC（ディストリクト・ヒーティング アンド クーリング）＝地域熱供給</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P145 11行目</p> <p>2: P145 20行目</p> <p>3: P145 31行目</p> <p>4: P145 35行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>力率改善制御は受変電設備での対策であり、昇降機設備においては、INV（インバーター）制御やエコモード運転制御が正解。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計企画段階の業務	細目	3.2.3 建物設計要因とコスト管理	正答肢	2
<p><b>【問題11】</b></p> <p>設備コスト変動要因に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 電気設備コストについては、受変電設備の計画容量の違いが大きな影響を及ぼしているが、この容量については、空調・衛生などの方式と密接に関係しており、総合的な視点からの検討が必要となる。</p> <p>2. 電気設備コストの中で、機器の購入コストの占める比率は一般的に小さい。</p> <p>3. 設備コストについては、空調方式の選定により、熱源設備、空調機器そして空調ダクト設備等のコストが大きく変動する。</p> <p>4. 給排水設備のコストのうち主要なものは、給排水設備配管およびスプリンクラー等の防災関連コストである。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P83 - 5行目</p> <p>2: P83 - 8行目</p> <p>3: P83 - 15行目</p> <p>4: P83 - 20行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>機器の購入コストの占める比率は<u>大きい</u>。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計企画段階の業務	細目	3.2.6 VE (バリエーションエンジニアリング)	正答肢	3
<p><b>【問題12】</b></p> <p>設計VEに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設計しているプロジェクトを目標予算内に収める設計計画の技術として、予算に見合う建物計画を進めるという経済設計の観点から代替案を設計にフィードバックでき、コストコントロールの確実性を高められる。</li> <li>2. 設計の初期段階でVEを導入することにより、必然的に設計計画内容に対応した比較的精度の高い概算額の算定技術が要求され、その結果、概算額に対する信頼性も高まる。</li> <li>3. VE実施後の設計計画上の指針ができるが、後々の設計変更が発生し、合理化にはならない。</li> <li>4. 設計VE技術計画案の実績ノウハウの蓄積ができる。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P123 - 20行目</p> <p>2: P123 - 23行目</p> <p>3: P123 - 26行目</p> <p>4: P123 - 28行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>設計変更が未然に防げ、設計の合理化に役立つ。</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第6章建築積算業務の実際	項目	6.2.土工	細目	6.2.2 各項目の計測	正答肢	2
<p><b>【問題13】</b></p> <p>土工に関する次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 建設発生土を内訳計上する場合は、土の掘削による土砂量の増加を考慮して、土砂流用計画表による数量に10%割り増しした数量を用いる。</p> <p>2. 余幅とは、実際の現場における掘削形状とは違い、積算をおこなううえでモデル化した根切り形状と躯体との幅のことをいう。</p> <p>3. 普通土のオープンカットの場合、根切り深さ2.0mの余幅は1.10mである。</p> <p>4. 床付けとは、根切りの後、砂利地業または割石地業を行う前に根切り底面を平坦に仕上げることをいう。床付け面積は必ずしも施工実態とは一致しないが根切の面積としている。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1:P55 35行目</p> <p>2: P54 16行目</p> <p>3: P55 18行目</p> <p>4: P54 25行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も適切</b></p> <p>1. 土砂量の増加を考慮し、割増はしない。</p> <p>3. は0.8mが正しい。</p> <p>4. 砂利地業の面積。</p>		

章目	第8章 内訳書標準書式	項目	8.1～3.内訳書とは他	細目		正答肢	3
<p><b>【問題14】</b></p> <p>内訳書標準書式について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 内訳書標準書式には、工種別内訳書標準書式、改修内訳書標準書式、部分別内訳書標準書式がある。</p> <p>2. 工種別内訳書標準書式の直接工事費は、仮設、土工から躯体、仕上と工事工程の順番に概ね整理されている。</p> <p>3. 純工事費は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、等を含めた費用である。</p> <p>4. 部分別内訳書標準書式は、工事費を部分または部位でとらえ、これを分類し集積して工事費を算出する方式である。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1: P212 28行目</p> <p>2: P213 23行目</p> <p>3: P214 表 8.1</p> <p>4: 内訳書標準書式 P109</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>現場管理費は含まない。</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	9 市場コスト情報とコスト管理	細目	正答肢	3
<p><b>【問題15】</b></p> <p>市場コスト情報とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 価格調査機関の発行している刊行物により、資材や労務の単価や工事費の複合単価等を得ることができる。掲載価格は、ある一定の施工数量や施工条件を前提に調査した価格となっているので必要とする細目が刊行物の施工条件等に合致しているかどうか、まず確認する必要がある。</p> <p>2. バックデータの活用として過去に実施した類似の工事に用いた単価を参考にする場合、物価変動を加味して現在水準単価に補正する必要がある。</p> <p>3. 指数による単価補正として利用されている「建築工事デフレーター」等は、建築工事費の変動を明らかにするために工事原価を構成する各細目のウエイト(基準年で固定)を求め、それぞれの細目に対応させた価格指数をウエイトによって総合するパーシエ算式によって作成されている。</p> <p>4. 実績の少ない工事単価については、信頼のおける専門工事会社やメーカー等からの見積書により価格を検討する。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P337 40行目</p> <p>2: P339 2行目</p> <p>3: P340 6行目</p> <p>4: P339 11行目</p>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>パーシエ算式ではなく、<u>ラスパイレス算式</u>。</p>	

章目	4. コスト管理の知識倫理・技術手法	項目	4.11 PFI とコスト管理	細目	(2) -1 概要	正答肢			2															
<p><b>【問題16】</b></p> <p>PFI法が対象とする公共施設等（第2条）に関する次の記述の内、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>用途</th> <th>施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>公共施設</td> <td>道路、鉄道、港湾、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>公用施設</td> <td>庁舎、教育文化施設、駐車場、宿舎等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>公益的施設</td> <td>賃貸住宅、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、地下街等</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他の施設</td> <td>情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設、研究施設、船舶、航空機等の輸送施設、人工衛星</td> </tr> </tbody> </table>						番号	用途	施設	1	公共施設	道路、鉄道、港湾、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等	2	公用施設	庁舎、教育文化施設、駐車場、宿舎等	3	公益的施設	賃貸住宅、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、地下街等	4	その他の施設	情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設、研究施設、船舶、航空機等の輸送施設、人工衛星	<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P.351 36～37 行目</p> <p>2: P.351 38 行目</p> <p>3: P.351 39～40 行目</p> <p>4: P.351 41～42 行目</p>			
番号	用途	施設																						
1	公共施設	道路、鉄道、港湾、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等																						
2	公用施設	庁舎、教育文化施設、駐車場、宿舎等																						
3	公益的施設	賃貸住宅、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、地下街等																						
4	その他の施設	情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設、研究施設、船舶、航空機等の輸送施設、人工衛星																						
<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>教育文化施設、駐車場は、<u>公益的施設</u>である。</p>																								

※（PFI法、1999年7月成立）



平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	2
<p><b>【問題17】</b></p> <p>発注方式に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. MC方式は、「コスト・プラス・フィー契約」をベースとしてMC業者（通常ゼネコン）が、建設工事をマネジメントし、その対価としてのフィーを発注者から支払われる。</p> <p>2. MCコントラクターは、専門工事会社の選定および設計監理業務を行う。</p> <p>3. MCコントラクターの役割は、工事がスタートする前に取り決めたフィーにもとづいて、工事実施の段取り、調整、そして管理業務を行う。</p> <p>4. MCコントラクターは通常、設計段階では、設計者へのサポート業務を行い、また工事の実施にあたっては、現場事務所、仮囲い、現場仮設水道・電気等の仮設工事を請負うケースが多くみられる。</p> <p>※MC=マネジメントコントラクト</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P170 - 2行目</p> <p>2: P170 - 5行目</p> <p>3: P170 - 5行目</p> <p>4: P170 - 8行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p>設計管理業務ではなく<u>工事管理業務</u>である。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.5 建築コスト管理士の倫理	細目		正答肢	3			
<p><b>【問題18】</b></p> <p>日本建築積算協会が定めた建築コスト管理士が遵守する「建築コスト管理士倫理」について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建築コスト管理士は、職務上知り得た秘密を正当な理由なく他に漏らしてはならない。</li> <li>2. 建築コスト管理士は、法令等を遵守するとともに、建築コスト管理士認定事業にかかる認定規定、実施要領等を守る。</li> <li>3. 建築コスト管理士は、重要なコストを取り扱う専門技術者であり、依頼者の利益を図る立場であるから、公正、中立性を考える必要はない</li> <li>4. 建築コスト管理士は、技術専門職の名誉、誠実および尊厳を高く掲げ、かつ増進するように努める。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1.:~4: P16~17行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>建築コスト管理士が遵守する「建築コスト管理士倫理」から、公正、中立性は必要不可欠。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章	項目	3-3 設備計画とコスト	細目	3-3-(8) 設備工事のコストコントロール	正答肢			2
<p><b>【問題19】</b>            設備工事のコストコントロールに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 企画段階における設備を含めた建物のコストは、建設場所の敷地形状、地盤の状況などでおおよその工事費を掴むことができる。</p> <p>2. 基本計画段階における設備の概算工事費は、設備システムの策定段階であることから目標工事費に対する確認は必要ない。</p> <p>3. 基本設計段階における設備の概算工事費は、設備方針が具体化されることで目標工事費に納まっていることを確認することが重要である。</p> <p>4. 実施設計段階のできるだけ早い時期に設備工事の50%以上を占める場合もある主要機器類のコストを掴むことが、コストコントロール上重要なポイントである。</p>						<p><b>【出典】</b>            建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P150 19、20行目</p> <p>2: P150 27～35行目</p> <p>3: P150 27～35行目</p> <p>4: P150～151/38、40～42行目</p>			
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p>設備方針、設計条件などを確認し、目標工事費に納まったものでなければならない。</p>			

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	1.施工者選定方式	正答肢	1
<p><b>【問題20】</b></p> <p>総合評価方式に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 価格と価格以外の要素を総合的に評価する方式で、環境への影響は評価されるが、安全対策については対象外である。</p> <p>2. 技術面やノウハウなどの提案内容も競争のポイントとなるが、限られた入札期間内で提案項目の検討や、コスト算定などに多大なエネルギーを使うこととなる。</p> <p>3. 工事内容や周辺環境に応じた技術評価により、従来までは評価の対象外の工事品質水準のアップや工期の短縮、ランニングコストを含むトータルライフサイクルコスト（LCC）の低減、自然環境や近隣/地域住環境の保護、地域振興策等社会的要請への対応も実現可能となる。</p> <p>4. 提案内容の評価方法は、技術提案書に対して技術の実績や実施体制等が審査され、合格した提案は得点として評価され、この得点と提出された価格を比較した「評価値」を用いて、最もコストパフォーマンスの優れた提案を技術と価格の両面から客観的に判定し採用する。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1:P166 11～13行目</p> <p>2:P166 22～24行目</p> <p>3:P16627～31行目</p> <p>4:P167 07～11行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>安全対策も<u>評価対象</u>も含まれる。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項目	6. 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.3	正答肢	3
<p><b>【問題21】</b></p> <p>改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 改修工事を引き起こす要因としては、安全性能の欠如、環境・設備の陳腐化・劣化、ICT 対応機能の付加・強化、建物延命化があげられる。</p> <p>2. 改修工事では新築時の設計情報と実際の施工方法が違っている等のことが、仕上げ材をはがして初めて確認される場合もある。</p> <p>3. 国内の建築物の耐震性能は建築基準法との関係から 1972 年以降の建物には原則として補強は不要と言われている。</p> <p>4. 改修工事では入居者都合による作業可能な時間の制約、情報管理の強化、養生方法の変更等が必要となるため、コスト増となる場合がある</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P217-36 行目</p> <p>2: P221-32 行目</p> <p>3: P221- 2 行目</p> <p>4: P219-14 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>1972 年ではなく、<u>1982 年</u>。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.4 解体工事	細目	4.4.(11) 解体工事のコスト	正答肢	3
<p><b>【問題22】</b>                      解体工事のコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b>                      建築コスト管理士ガイドブック                      1: P283 41行目                      2: P284 13行目                      3: P284 23行目                      4: P284 27行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 解体工事の項目は、一般的に仮設費（共通仮設、直接仮設）、解体費（労務費、機械器具費）、発生材運搬処理費、有価物買取費、経費（現場管理費、一般管理費等）に区分される。</p> <p>2. 直接仮設費は、外部足場および養生設備のウエイトが大きい。</p> <p>3. 内装材および設備撤去費は、床面積当り単価で算定することが多いが、一般的な事務所ビルにおける床面積当りの労務工数は、1.0 ～1.5人/m<sup>2</sup>程度が目安である。</p> <p>4. 地上部鉄筋コンクリートの解体費は、通常床面積当りの単価か、コンクリート体積当りの単価で計上される。</p>						<p><b>【解説】</b>                      3. が最も不適切                      労務工数は <u>0.1～0.15</u>人/m<sup>2</sup>程度。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	9 市場コスト情報とコスト管理	細目	正答肢	1
<p><b>【問題23】</b></p> <p>市場価格情報の入手・分析方法について次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 価格情報として、積算で求められた総工事費(積算価格)をプライスとらえ、最終的な契約価格をコストとして考えることが多い。</li> <li>2. 刊行物に事例として公表されている建物コストプランニングの事例モデルデータでは延床面積当たりの単価と代表数量(f i)当たりの単価が掲載されている。</li> <li>3. 入手できる市場価格情報には科目レベルのマクロ的価格情報と細目レベルのミクロ的価格情報がある。</li> <li>4. 統計による実績価格情報として、大量の契約実績データを収集して契約価格と建物規模等の設計情報との相関性を統計的に分析した情報も公表されている。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P333 32行目 2: P335 2行目 3: P334 21行目 4: P336 24行目</p>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>総工事費(積算価格)をコスト 最終的な契約価格をプライス</p>	

章目	第6章建築積算業務の実際	項目	6.5.鉄骨	細目	6.5.2 鋼材	正答肢	2
<p><b>【問題24】</b></p> <p>鋼材に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 一般構造用圧延鋼材は、これまで最も多く使用されてきた鋼材であり、SS400は炭素含有量が少なく、一般に溶接構造用としても使用されている。</p> <p>2. 鋼材は、炭素の含有量が増えると強度は減少するが、伸びは大きくなり靱性は増大する。</p> <p>3. 鋼材は、製鋼工程により高炉材と電炉材に区分される。</p> <p>4. 耐火鋼（FR鋼）は、クロムやモリブデンなどの元素を添加して、600度Cの環境下で2/3の強度を確保する鋼材である。無耐火被覆も可能である。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1: P85 15行目</p> <p>2: P84 15行目</p> <p>3: P84 22行目</p> <p>4: P85 37行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>炭素の含有量が増えると強度は<u>増大</u>するが、伸びは<u>少</u>なくなり靱性に<u>乏</u>しくなる。</p>	



章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	1
<p><b>【問題25】</b></p> <p>建築数量積算基準で定められている仕上の計測方法で、次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 長さを計測・計算する場合は幅木、廻縁、ボーダーなどの開口部による欠除が1か所当たり0.5m以下の場合、欠除はないものとする。</p> <p>2. 間仕切下地の計測・計算は躯体または準躯体の設計寸法による面積とし、建具類の内法面積を差し引いた面積とする。但し、開口面積が1か所当たり1.0㎡以下は欠除はないものとする。</p> <p>3. 石材仕上の場合、壁部分の梁小口、床または天井部分の柱小口等でその面積が1か所当たり0.5㎡以下は欠除はないものとする。</p> <p>4. 衛生器具、照明器具などの器具類による各部分の欠除は、原則考慮しなくてよい。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック・建築数量積算基準</p> <p>1: P210 15行</p> <p>2: P209 15行</p> <p>3: 文章は建築数量積算基準P133)</p> <p>4: P210 10行(文章は建築数量積算基準P3)</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も適切</p> <p>2. 0.5㎡が正</p> <p>3. 0.1㎡が正</p> <p>4. 考慮する 0.5㎡以下は欠除はないものとする。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目	②発注者側における業務	正答肢	4		
<p><b>【問題26】</b></p> <p>発注者側におけるコストマネジメントの課題と目標に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各設計段階において、設計とコストの整合性チェック、そして設計内容の修正が確実に行われたことを確認して次の段階に進むこと。</li> <li>特に川上段階において、設計内容についての様々な選択肢をコストスタディし、最適な解を追求すること。</li> <li>概算積算における実勢の市場価格を的確に反映し、精度を高めること。また、設備工事とのレベル合わせを確実に行うこと。</li> <li>LCC（ライフサイクルコスト）について、実用的に適用するよう、事業に関わる収支（賃料収入、税務資質等）は除いて設備工事と一体で捉え、各プロジェクトにおいてテーマと方法論を設定すること。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P.13 8～9 行目</p> <p>2: P.13 10～11 行目</p> <p>3: P.13 12～13 行目</p> <p>4: P.13 14～17 行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>事業に関わる収支（賃料収入、税務資質等）まで視野に<u>入れる</u>。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目	②施工者側における業務	正答肢		3	
<b>【問題27】</b>					<b>【出典】</b>				
施工者側におけるコストマネジメントの課題と目標に関する次の記述の内、 <b>最も不適切なもの</b> を					建築コスト管理 ガイドブック				
1つ選び、その番号を答えなさい。					1: P.13 39～40行目				
					2: P.13 41～42行目				
					3: P.14 1～3行目				
<b>【解答肢】</b>					4: P.14 4～6行目				
1. 事前原価の精度を高め、維持していくこと。特に需給バランスが崩れ、価格の変動が激しくなる									
時期のコントロールを的確に行うこと。									
2. 設計施工案件については、設計の川上段階から、きめ細かいコストマネジメントを行い、また									
その際発注者側に対して的確な公明性確保すること。					<b>【解説】</b>				
3. 見積合わせ案件については、設計者との技術的信頼関係を築き、設計の川上段階から、きめ細かい					<b>3. が最も不適切</b>				
コストマネジメントの協力をを行い、また、その際発注者および設計者に対して的確な公明性を確保					3. の解答肢は「 <b>特命案件</b> 」の課題と目標である。				
すること。									
4. 発注者側に対し、事業成功に向けてコスト面での提案を積極的に行い、ベクトルを合わせること。					※（見積合わせ（競争）案件については、「設計者との技術的				
また、リレーションを良好とし、信頼性を高めるために的確な公明性を確保すること。					信頼関係を築いたり、設計の川上段階から、きめ細かいコスト				
					マネジメントの協力をを行うこと」は、「発注者や設計者に対し				
					て的確な公明性が保てない」→原則として禁止行為				

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章	項目	3-3- 設備計画とコスト	細目	3-3-(6) 建物用途による設備コスト	正答肢	2
<p><b>【問題28】</b></p> <p>設備工事比率に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P147 12行目</p> <p>2: P147 33行目</p> <p>3: P147 33行目</p> <p>4: P148 15行目</p>		
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 病院関連施設の設備工事比率は、35～40%程度になる。特に排水処理設備・医療ガス設備などによって比率は大きくなる。</p> <p>2. 研究関連施設の設備工事比率は、研究内容、設備負荷などによって大きくなるが、40%を超えることはない。</p> <p>3. 美術館の設備工事比率は、一般に面積当りの工事費が高く比率は20%程度になる。</p> <p>4. 共同住宅は一般に設備負荷は小さく設備内容も少ないため設備工事比率も小さくなる。</p>					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>50%を超える例もある。</p>		

章目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.1. (3) 運営・管理コスト	正答肢	2
<p><b>【問題29】</b></p> <p>ビルの運営・管理コストの構成要素に関する次の組合せのうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. AMコスト=AMフィー+テナント仲介料</p> <p>2. PMコスト=PMフィー+BM費+水光熱費</p> <p>3. CMコスト=CMフィー+工事費・外部委託費</p> <p>4. FMコスト=FMフィー+設計費+工事費</p> <p>註) AM (アセットマネジメント)</p> <p>PM (プロパティマネジメント)、BM (ビルメンテナンス)</p> <p>CM (コンストラクションマネジメント)</p> <p>FM (ファシリティマネジメント)</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1:~4: P205 図3.6.1-3</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も適切</b></p> <p>1. AMコスト=AMフィー+外部委託費等</p> <p>3. CMコスト=CMフィー+設計費+工事費</p> <p>4. FMコスト=FMフィー+工事費・外部委託費</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	3 工程計画とコスト	細目	正答肢	1
<p><b>【問題30】</b></p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 工程計画の文書化で作成されるバーチャート工程表は、プロジェクト工程のなかで最も時間を要する一連の作業パッケージを中心に工程計算を行い作成される。</p> <p>2. 一般的なRC造の上部躯体工事のクリティカルパスは型枠工事であり、型枠大工の投入人数により工期が決定される。</p> <p>3. 一般的なRC造の基礎躯体工事のクリティカルパスは鉄筋工事であり、鉄筋工の投入人数により工期が決定される。</p> <p>4. 超高層ビルや住宅のように、同種の作業を繰返す場合、作業の所要時間を一定にして複数の作業が順番に行われるように計画された工程がタクト工程である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P264 42行目</p> <p>2: P271 6行目</p> <p>3: P270 26行目</p> <p>4: P271 37行目</p>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>バーチャート工程ではなく<u>ネットワーク工程表</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4. コスト管理の知識倫理・技術手法	項目	4.11 PFI とコスト管理	細目		正答肢	3
<p><b>【問題31】</b></p> <p>PFI とコスト管理に関する次の記述の内、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. PFI とは、国や地方公共団体等といった公共部門による公共サービスの調達手法の一つであり、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</p> <p>2. PFI 事業では、事業の実施主体である公共部門と事業契約を締結するSPC の他、SPC が事業に必要な資金を調達する金融機関の役割が大きい。</p> <p>3. PFI 事業は、一定水準の公共サービスを提供する際に、PFI 方式に比較して従来方式による方が、経済的にメリットがある（VFM がある）と確認できた場合にのみ実施される。</p> <p>4. 公共サービスの提供を目的として公共部門が実施する事業にも、民間事業と同様に、様々なリスクが伴う。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P.350 5～7 行目</p> <p>2: P.351 2～15 行目</p> <p>3: P.353 12～14 行目</p> <p>4: P.353 24～26 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>P F I 事業は、一定水準の公共サービスを提供する際に、<u>従来方式に比較して PFI 方式による方が</u>、経済的にメリットがある（VFM がある）と確認できた場合のみ実施される。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区分・区分けで決めていること	正答肢	4
<p><b>【問題32】</b>            建築積算数量基準で定めている鉄骨の通則に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 材料価格に対応する数量は、所要数量とする。</li> <li>2. 鋼材の区分は、各部分ごとに規格、形状、寸法等に区分した質量とする。</li> <li>3. ボルト類は規格、形状、寸法ごとに個数または質量に換算したものを設計数量とする。</li> <li>4. 加工上や鉄骨組み立て上の欠除は、ボルト類のための孔明け、開先き加工、スカラップ、柱、梁等の接続部のクリアランスなどの欠除はしない、ダクト孔による0.5㎡以下の欠除はないものとする。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b>            建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1: P208 - 26 行目</li> <li>2: P208 - 28 行目</li> <li>3: P208 - 29 行目</li> <li>4: P208 - 32 行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>0.5㎡以下</u>ではなく<u>0.1㎡以下</u></p>	



平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	2. 設計計画段階の業務	細目	3. 建物設計要因とコスト	正答肢	3
<p><b>【問題33】</b></p> <p>建築コストの<b>変動</b>要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 平面形状の違いによる建築費に対する影響は特に大きいですが、一般に、建物の形状が単純になるに比例して床面積当り単価ベースではより低くなっていく。</p> <p>2. 単位床面積当りの材料歩留り率や労務作業の生産効率では、量的にまとまった大規模建物の方がはるかに高い。</p> <p>3. 一般に、単位床面積当り単価との関係は、理論的に反比例するといわれる。</p> <p>4. 面積、階数を変えずに、階高のみを増減することによるコストコントロールを行うことがある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P.74 23～26 行目</p> <p>2: P.76 37～38 行目</p> <p>3: P.78 27～28 行目</p> <p>4: P.79 33～34 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>一般に、階数と建築工事単価との関係は理論的に<u>Uカーブ</u>を描くといわれる。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	2.設計計画とコスト管理	正答肢	3
<p><b>【問題34】</b></p> <p>設計計画段階において、コスト管理業務を進めていくにあたっての留意点に関する記述のうち、<b>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</b></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 予算を立案する際には、設計要因、発注者の要求条件レベルとコストを関連づけた系統立ったコスト管理アプローチを行うことが求められる。</p> <p>2. 基本的に建築コストは、建築物の概要計画が固まる設計の初期の基本計画から基本設計にかけて大部分が決定するので、より効果の高い管理を進めていくうえで、設計初期段階のコスト検討は、極めて重要な役割をもつものである。</p> <p>3. 設計の進捗過程で目標コストが超過した場合は、予算内に納めるため、解決方法として設計VE等が取り入れられるが、下回っている場合は、設計内容を見直しの必要はないのでそのまま計画を進めていくのが、最善の方法である。</p> <p>4. 設計段階では、建物の品質とコスト（LCCを含む）の最適化を図るとともに、これからは、施設の良質なストック確保が重要視されることから、長期的な品質性能に対応したコスト管理面からのアドバイスが求められる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1:P71 19～20行目</p> <p>2:P71 27～33行目</p> <p>3:P71 36～42行目</p> <p>4:P72 02～07行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>下回っている場合でも、<u>施設価値や品質の向上方策の検討・提案を行い、設計に反映させることが必要。</u></p>	

章目	3 建築生産プロセスとコスト管理	項目	2 設計計画段階の業務	細目	4 概算手法とコストデータの活用	正答肢			1
<p><b>【問題35】</b></p> <p>基本設計段階のコスト算出における概算数量法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 土工事の数量は建築面積と根切り深さを基本として必要容積数量を算出する。この場合の合成単価には根切り・埋戻し・割栗石を含めるが雨水排水単価は考慮しなくてよい。</p> <p>2. 外壁の数量は、外壁全体面積(外壁周長×建物高さ)から開口部面積を差し引いて算出する。</p> <p>この場合の合成単価には窓台・軒天、外部幅木などの関連雑工事・出隅入隅の役物タイルなどの外装材のコストを必要に応じ追加する。</p> <p>3. 杭工事のコスト算定は、通常、専門工事会社から見積りを採るのが一般的である。</p> <p>4. 躯体数量は構造伏図やスケッチ断面等がえられればその図面をもとに概算数量を算出する。</p> <p>構造関連図等が得られない場合は、延床面積当たりに対する統計歩掛りをベースに算出する。</p> <p>また、各部位の歩掛り数量が異なるため基礎・地下部分と上部躯体に分けて算出し、精度の高い複合単価を使用し算定する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P101 28行目</p> <p>2: P102 42行目</p> <p>3: P102 2行目</p> <p>4: P102 7行目</p>			
						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>雨水排水単価も<u>考慮する必要</u>がある。</p>			

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	1 施工者選定方式	正答肢	2
<p><b>【問題36】</b></p> <p>施工者選定方式に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 一般競争入札は、工事の内容に応じて参加資格条件を定め、設計図書、見積条件とともに公示し、広く一般の受注希望者から入札書の提出を求める方法である。</p> <p>2. 指名競争入札は、入札参加者を発注者側で適切と考えられる範囲に限定する方法であり、民間工事のみで用いられる。</p> <p>3. 特命方式は、発注者と受注者間における相互の信頼感が強く、円滑に工事運営に繋がられ、継続取引や互惠購買取引関係などによる相互メリットが期待できる反面、競争者がいないため、見積が高くなりがちの面もある</p> <p>4. 見積合せとは、複数の施工者に対して見積の提示を求め、各社の見積金額と内容を検討し、状況によっては価格の折衝を行って1社を選定する方法である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1:P161 9～11行目</p> <p>2:P161 19～21行目</p> <p>3:P162 1～7行目</p> <p>4:P160 29～30行目</p>		
					<p>2. が最も不適切</p> <p><u>公共工事</u>にも用いられる。</p>		

章目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項目	6.建物維持管理段階の業務	細目	3.6.1	正答肢	4
<p><b>【問題37】</b></p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. AM（アセットマネジメント）業務はビル所有者の代行者として不動産ポートフォリオの収益拡大に努め、必要な方策を実行する役割を有しており、受託物件の収益責任を負う。</p> <p>2. PM（プロパティマネジメント）の担当者の役割は、ビル所有者の代行者としてビル全体の建物管理およびキャッシュフロー（収入・支出）の管理を行う。</p> <p>3. CM（コンストラクションマネジメント）の担当者は、ビル所有者の立場で建築・設備の保全計画を立案し、発注先の選定・工事金額等の内容検討、工事期間中の施工管理・竣工引渡検査等を行う。</p> <p>4. TM（タウンマネジメント）の担当者はビル所有者の代行者として入居テナントが実施する快適な執務環境の維持・向上策に対する助言・調整を行う。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P19932 行目</p> <p>2: P20022 行目</p> <p>3: P202 20 行目</p> <p>4: P20324 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p><b><u>4はファシリティマネジメントに関する記述。</u></b></p> <p>タウンマネジメントは、ビル所有者の立場で街区内の交流促進、周辺地域との交流共存待ちの快適性、賑わいの演出、地域防災拠点としての対応などを行う。</p>	

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.1 仮設と経費	細目	4.1. (1) ~4.1. (4)	正答肢	4															
<p><b>【問題38】</b></p> <p>仮設及び経費の項目と内容の組合せのうちで、次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1" data-bbox="338 742 1256 1037"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>共通仮設工事</td> <td>労務管理費、補償費、仮設電気、給排水設備</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>直接仮設工事</td> <td>仮設道路、仮囲・門扉、足場</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現場管理費</td> <td>仮設建物・什器備品、電力・用水、施工図作成</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>一般管理費等</td> <td>法定福利費、広告宣伝費、租税公課</td> </tr> </tbody> </table>						番号	項目	内 容	1	共通仮設工事	労務管理費、補償費、仮設電気、給排水設備	2	直接仮設工事	仮設道路、仮囲・門扉、足場	3	現場管理費	仮設建物・什器備品、電力・用水、施工図作成	4	一般管理費等	法定福利費、広告宣伝費、租税公課	<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P237 表 4.1-1</p> <p>2: P240 表 4.1-2</p> <p>3: P243 表 4.1-3</p> <p>4: P244 表 4.1-4</p>	
番号	項目	内 容																				
1	共通仮設工事	労務管理費、補償費、仮設電気、給排水設備																				
2	直接仮設工事	仮設道路、仮囲・門扉、足場																				
3	現場管理費	仮設建物・什器備品、電力・用水、施工図作成																				
4	一般管理費等	法定福利費、広告宣伝費、租税公課																				
<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も適切</p> <p>1の労務管理費・補償費は→<u>現場管理費</u></p> <p>2の仮設道路、仮囲・門扉は→<u>共通仮設工事</u></p> <p>3の仮設建物・什器備品、電力・用水は→</p> <p style="text-align: center;"><u>共通仮設工事</u></p>																						

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	1. 施工者選定方式	正答肢	1
<p><b>【問題39】</b></p> <p>建築発注契約方式に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. CM方式は、英国で確立したプロジェクト実施方式であり、プロジェクトの工期遅延、予算超過などを防止するため、マネジメントを専門に行う CMr（コンストラクション・マネジャー）が、発注者、設計者と一体となってプロジェクトの全般を運営管理する方式である。</p> <p>2. PFI方式とは、公共施設の設計、建設、管理、運営について民間のノウハウを活用することを前提に建設から運営までを事業者任せに発注者の官側は年間払いで、経費を支払う契約方式である。</p> <p>3. 入札VE方式は、建設会社から技術的な工夫の余地が大きいと考えられる工事の施工方法等に関する提案を募集し、民間の技術開発を積極的に活用することにより、建設工事コストの縮減を目的としている。</p> <p>4. コストオン方式とは、分離発注と一括発注を折衷した方式であり、発注者が専門工事会社を個別に選定した上で、その専門工事会社(設備会社など)の工事費に現場管理のための経費を上乗せして建設会社に工事発注する方式である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 : P 169 20~23 行目</p> <p>2 : P 168 10~12 行目</p> <p>3 : P 169 4~6 行目</p> <p>4 : P 164 4~7 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>CM方式は、<u>アメリカで確立</u>。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	10. チェックおよびデータ分析	項目	3. データの整理と分析	細目	2. 数量データ	正答肢			2
<p><b>【問題40】</b></p> <p>整理されたデータの分析および活用に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. コンクリートは、躯体歩掛りのうち最も仕様頻度が高い項目である。コンクリートが特殊用途、仕様の場合は区分する。</p> <p>2. 型枠は、建築物形状、階数等による数量歩掛りやコストの変化は小さい。</p> <p>3. メッシュ筋等は、重量換算し鉄筋に算入する。設備用の補強筋も算入する。コンクリート量との相関が比較的大きい。</p> <p>4. S造の鉄骨は、コストに占める割合も高く、また、架構による歩掛りの幅も大きい。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 : P249 24～25 行目</p> <p>2 : P249 26～27 行目</p> <p>3 : P249 28～行目</p> <p>4 : P249 29～行目</p>				
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>2. 建築物形状、階数等により数量歩掛りやコストの変化が<u>大きい</u>ので、支保工の特殊項目も計上方法に注意する。</p>				



平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	3 建築生産プロセスとコスト管理	項目	2 設計計画段階の業務	細目	3 建物設計要因とコスト	正答肢			1
<p><b>【問題4 1】</b></p> <p>建設コストの変動要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 一般的に、同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積の方が小規模の建物より床面積当り単価は高くなる。</p> <p>2. 一般事務所ビルでは、面積、階数を変えずに、階高のみを5%程度増減する場合、全体坪単価は1~2%程度増減する。</p> <p>3. 敷地の地盤条件の良否は、杭・地業工事の内容に大きな影響をおよぼし、その状況によってコスト比率も大きなウェイトを占める。</p> <p>4. 設備コストの変動要因としては、大別すると立地、建物用途、建物形態、そして設備グレードが上げられるが、このなかでもとりわけコストへの影響が大きいのが、建物用途と設備グレードの設定であり、設備コストに直接影響をおよぼす要素である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P76 32行目</p> <p>2: P79 32行目</p> <p>3: P74 10行目</p> <p>4: P82 34行目</p>				
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>基本的に経済的スケールメリットにより単価は<u>低</u>くなる。</p>				

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	8. 建築コスト管理における情報技術	細目		正答肢	4
<p><b>【問題42】</b></p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. BIMの普及もあり今後、積算・見積業務のICT化はますます進むと考えられ、これらICTツールの適切な活用が期待される。</p> <p>2. ICT化の一つの柱として情報ネットワークの活用があるが、インターネットやイントラネットに代表されるネットワークは大容量・高速通信化しており、建築生産システムの変革を生み出している。</p> <p>3. 入札は適切な業者を選定するためにも建築生産プロセスにおいて重要な業務である。従来、煩雑な労力を要していたが、現在は電子入札が普及している。</p> <p>4. 電子納品とは、従来、紙でやり取りしていた書類や最終の成果品を電子データで納品することであるが、平成20年度以降、国土交通省の発注工事はすべて義務付けられている。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P.325 22～23 行目</p> <p>2: P.326 22～25 行目</p> <p>3: P.326 34～35 行目</p> <p>4: P.327 18～20 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>平成15年4月1日以降1件につき予定価格が6千万円以上の工事すべて、<u>平成16年4月1日以降全ての工事</u></p> <p>「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（案）」より</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.5 集合住宅の維持保全とコスト管理	正答肢	1
<p><b>【問題43】</b></p> <p>集合住宅の所有形態に関して、次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 集合住宅の所有形態は分譲と賃貸に大きく区分される。</li> <li>2. 区分所有法では、通常の議案は区分所有者および議決権の過半数で決議できるが、共用部分の変更では3分の2以上、建替えでは4分の3以上の多数による決議が必要となる。</li> <li>3. 専有部分と共用部分との境目である窓サッシや玄関ドアは、一般的には専有部分と扱われ、取り替えや改修をすることができる。</li> <li>4. 賃貸の場合でも区分所有法が摘要され、専有部分の維持管理にかかる費用は入居者負担となる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1: P229 20行目</li> <li>2: P229 28行目</li> <li>3: P230 8行目</li> <li>4: P230 19行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. が最も適切</li> <li>2. 共用部分の変更では4分の3以上、建替えでは5分の4以上</li> <li>3. 境目である窓サッシや玄関ドアは、共用部分</li> <li>4. 賃貸では専有部分、共用部分共、原則として建物所有者が維持管理を行う。</li> </ol>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	2.構工法とコスト	細目	(9)現場揚重に関する工法	正答肢	1
<p><b>【問題44】</b></p> <p>現場揚重に関する工法において次の用語の説明のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 設備配管のユニット化とは、工場あるいは現場の地上製作ヤードにおいて、横配管または縦配管をユニットとして組立て、仕上工程に合わせてクレーンで揚重・設置する方法である。</p> <p>2. 建築部材のユニット化とは、現場の地上製作ヤードにおいて、鉄骨やデッキ型枠・耐火被覆等をセットし、また設備機器・配管等を組み込み、そのユニットを鉄骨建方時に揚重・設置する方法である。</p> <p>3. リフトアップ工法とは、I造の大空間屋根部分を、現場において鉄骨・屋根材・設備機器・配管・天井仕上等まで組上げ、柱部分にセットしたリフトアップ装置で上方に引き上げて所定の高さに設置する<b>方法</b>である。</p> <p>4. 外装カーテンウォールのユニット化揚重とは、I低層階に設けた作業ヤードにおいて、一定の大きさにユニット化し、専用の自動吊り上げクレーンにより下階から取り付ける<b>方法</b>である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P259:25～27 行目</p> <p>2: P259:30～32 行目</p> <p>3: P259:37～40 行目</p> <p>4: P260:1～3 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <b>が最も不適切</b></p> <p>設備配管のユニット化では、仕上工程ではなく<b>躯体工程に合わせて</b>クレーンで揚重・設置する。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4. コスト管理の知識理論・技術手法	項目	5. リスク管理とコスト	細目	(3). 建設工事におけるリスクコントロ	正答肢	1
<p><b>【問題45】</b></p> <p>発注者側におけるリスク管理とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 発注者にとって、プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生度合いが低く、プロジェクトが進むに従って減少する傾向にある。また、プロジェクトの進行に伴い、リスクの発生による影響度合は小さくなる傾向にある。</p> <p>2. リスクの発生による工事への影響を考慮し、事業計画をフレキシブルにするため、経済的余裕をもたせる必要がある。この余裕を透明化してコントロールできるよう、事業予備費（コンテンジェンシー）として計上することが望ましい。</p> <p>3. 設計段階からの発注者側リスクは、大部分が契約（設計、工事）によって担保されている。この事実は一見特別なコストを発生させないように見えるが、瑕疵責任を負う側の、設計者や施工者には対応コストが発生し、結果的に設計料や工事費に付加されてくる。</p> <p>4. 施工段階における追加工事は、状況から割高になることも多い。この段階でのコスト管理は、追加変更の妥当性を審査し、また工事費の妥当性を含めて、発注者に対する予算管理上の助言が重要となる。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P.288 22～24 行目</p> <p>2: P.288 25～27 行目</p> <p>3: P.288 34～35 行目</p> <p>4: P.289 2～5 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <u>が最も不適切</u></p> <p>発注者にとって、プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生度合いが<u>高く</u>、プロジェクトが進むに従って<u>大きく</u>なる傾向にある。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	4 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	11.PFI とコスト管理	細目	正答肢	2
<p><b>【問題46】</b></p> <p>PFI とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>PFI とは、国や地方公共団体等といった公共部門による公共サービスの調達手法の一つであり、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</li> <li>庁舎や図書館等のPFI 事業形態として独立採算型がもっとも多く採用されている。</li> <li>PFI は、国や地方公共団体が公共サービスを提供する新しい手法であるため、その実施を支援するためのガイドラインや参考書等が各種用意されている。</li> <li>VFM (Value for Money) は「支払いに見合う価値」という考え方がある。目的が同じ2つの事業を比較する際、同じ価格でより低廉な価格で提供する場合を、他方に対して「VFMがある。」という。</li> </ol>				<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P350 5行目</p> <p>2: P350 35行目</p> <p>3: P352 26行目</p> <p>4: P353 8行目</p>		
				<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>庁舎や図書館は<u>サービス購入型</u>に該当する。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.12 仮設	細目	6.12.4 直接仮設	正答肢	3
<p><b>【問題47】</b>                      直接仮設の足場に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を選びなさい。</p>						<p><b>【出典】</b>                      建築積算士ガイドブック                      1 : P157 - 7行目                      2 : P157 - 12行目                      3 : P157 - 16行目                      4 : P158 - 7行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 内部足場とは、建築物の内部に設ける足場で、脚立や架台足場やローリングタワー等がよく使用されている。</p> <p>2. 外部足場とは、建築物の外部の設ける足場で、枠組足場がよく使用されているが、単管を組み合わせた棚状のものやブラケットタイプのものもある。</p> <p>3. 枠組足場とは、工場で製作された鋼製枠を床枠と筋かいで組み立てる足場で、座屈に対する抵抗性が弱いのが欠点である。</p> <p>4. 一側足場とは、1列の柱（単管）にブラケットや特殊な金物を取り付け、それに足場板をつけた足場である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切                      枠組足場は、座屈に対する抵抗性が<u>非常に強い</u>のが、特徴である。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	10. チェックおよびデータ分析	項目	2. 歩掛りの活用	細目		正答肢	3			
<p><b>【問題48】</b></p> <p>部位別のコンクリート量の歩掛りの活用に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 基礎部は、地中梁の断面寸法・耐圧版等の厚さ・建築物スパンを考慮しおおよそのコンクリート厚さを検証する。</p> <p>2. 柱・梁は、平均断面×延長さで概数を算出し検証する。</p> <p>3. 床板は、延面積×0.4～0.5 ×平均厚さで概数を算出し検証する。</p> <p>4. 壁量に関しては、建築物用途・開口面積などによりかなりの差が出てくるので、おおよその概数を算出し検証する。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1: P.244 17～19 行目</p> <p>2: P.244 20～21 行目</p> <p>3: P.244 22～23 行目</p> <p>4: P.244 24～27 行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p><u>0.8～0.85</u>が正しい。</p>		



平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	3. 建築生産プロセスとコスト管理	項目	2. 設計計画段階の業務	細目	2. コストコントロールの役割	正答肢	4
<p><b>【問題49】</b></p> <p>コストコントロール（コスト統制）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. コストコントロールとは、目標コストが計画通りに進行しているかの「目標コスト」と「概算コスト」との比較チェックを継続的に行い、その差異の分析・確認を行うことである。</p> <p>2. 計画目標コストと概算コストとの差異が大きい場合、設計内容が固まってから実際コストを把握したのではもはや手遅れとなり、設計最終段階で予算内に収めるために大幅な設計変更や工期の遅れを伴うようになる。</p> <p>3. コストコントロールの重要な役割は、設計計画が目標コストを超過している場合、現状コストを目標コスト内に収めるために経済性の視点からの代替案の提示、あるいはコスト低減方策の検討などである。</p> <p>4. コストコントロールは、設計の川上段階でのみ行うのが一般的である。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P.65 4～6 行目</p> <p>2: P.65 8～10 行目</p> <p>3: P.65 13～15 行目</p> <p>4: P.65 10～12 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>コストコントロールは、設計のどの段階でも行うことが重要。</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	4.概算手法とコストデータの活用	正答肢	1
<p><b>【問題50】</b></p> <p>基本計画、基本設計段階における概算手法に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 比較法は、類似プロジェクトの積算内訳書を入手し、それをベースに当該プロジェクトとの差異点を考慮しなければならないが「物価」「設計差異」を補正していく手法で、「地域差」はあまり意識しなくてよい。</p> <p>2. 指数変動法は、建築費に影響を与える要因を選び出し、それぞれの影響を指数化し集計していく方法で、項目は、仮設・土工地業・躯体・外部仕上・内部仕上・設備と各部位ごとに算定する。</p> <p>3. 部分別比較法は、既往の実績建築物のなかから計画する類似したものを選び出し、その実績コストデータを調整することによって計画建物の概算コストの算定を行う方法である。</p> <p>4. 概算数量法は、数量に単価を掛けて金額を求めていく積上げ方法で、一般的には、設計がある程度進んで、建物形状や仕上げ内容もほぼ決まり基本設計に入る前の段階の工事費の算定に最も威力を発揮する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 : P 9 2 18~20 行目</p> <p>2 : P 9 2 36~38 行目</p> <p>3 : P 9 4 37~39 行目</p> <p>4 : P 9 7 03、12~13 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>「地域差異」の<u>補正は必要</u></p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	1. 建築コスト管理の概要	項目	1.1 建築コスト管理とは	細目	1.1.3 発注者側におけるコスト管理	正答肢	4
<p><b>【問題51】</b></p> <p>発注者側におけるコスト管理に関する次の記述の内、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 建築工事におけるコスト（原価）プライス（価格）については、建設にかかわる立場（発注者、設計者施工者、専門工事会社、資材メーカーなど）によってその捉え方および視点が異なる。</p> <p>2. 契約関係については、発注者と元請、元請と一次下請、一次下請と二次下請など多段階となっており各主体間の取引契約はコストに利潤を加えてプライスとなるという関係にある。</p> <p>3. 発注者にとって「コスト」とは、受注者である施工者の工事原価とは異なり、受注者と契約するための価格である。</p> <p>4. 発注者のコスト管理の視点として、コスト、プライス、バリューとあるが、バリューとは生産コストを除く市場性（需要と供給とのバランス）、有用性（収益性、機能性、美観性）の要素をもとに判断・決定される。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理 ガイドブック</p> <p>1: P.7 20～22 行目</p> <p>2: P.7 22～24 行目</p> <p>3: P.7 41～42 行目</p> <p>P.8 1 行目</p> <p>4: P.8 3から17 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p>生産コストを<u>除く</u>ではなく</p> <p><u>生産コストなどの要素</u>をもとに判断・決定</p>	

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	1 施工者選定方式	正答肢	1
<p><b>【問題52】</b></p> <p>工事受注・契約段階において発注者側におけるコンサルタント業務に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公募・見積合わせ等による施工者候補選定方法の承認および現場説明会の提案・資料作成・説明をおこなう。</li> <li>2. 「施工者候補企業」への見積依頼および質疑受付・回答案作成をおこなう。</li> <li>3. 「施工者候補企業」からの見積取得のうえ、見積書のチェックおよび比較表の作成をおこなう。</li> <li>4. 工事内容（仕様・工法・品質管理方法等）および金額の確認のうえ報告し、施工者決定のアドバイスをこなう。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1～4:P174 図 3.4.1-1</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>施工者候補選定方法の<u>承認は発注者</u>にある。</p> <p>一般的コンサルタントの立場として施工者の選定は行うが、承認はあくまで発注者にある。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項目	5.施工段階の業務	細目	3.5.2	正答肢			2																									
<p><b>【問題53】</b></p> <p>決算処理に関する下記の記述のなかで<b>最も適切な組み合わせ</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>我が国の完成工事高計上基準には、<input type="text" value="A"/> と <input type="text" value="B"/> とがある。</p> <p><input type="text" value="A"/> とは <input type="text" value="C"/> の引渡し日で一括して工事収益(工事高)を当期損益計算書に計上する方法である。一方 <input type="text" value="B"/> とは、<input type="text" value="D"/> に工事の進捗の程度を見積り、適正な工事収益率によって、工事収益の一部を当期損益計算書に計上する方法である。</p> <table border="1" data-bbox="250 874 1402 1171"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>工事完成基準</td> <td>工事進行基準</td> <td>決算期末</td> <td>工事完成</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>工事完成基準</td> <td>工事進行基準</td> <td>工事完成</td> <td>決算期末</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>工事進行基準</td> <td>工事完成基準</td> <td>決算期末</td> <td>工事完成</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>工事進行基準</td> <td>工事完成基準</td> <td>工事完成</td> <td>決算期末</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	工事完成基準	工事進行基準	決算期末	工事完成	2	工事完成基準	工事進行基準	工事完成	決算期末	3	工事進行基準	工事完成基準	決算期末	工事完成	4	工事進行基準	工事完成基準	工事完成	決算期末	<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P195 36～40行目</p>			
番号	A	B	C	D																														
1	工事完成基準	工事進行基準	決算期末	工事完成																														
2	工事完成基準	工事進行基準	工事完成	決算期末																														
3	工事進行基準	工事完成基準	決算期末	工事完成																														
4	工事進行基準	工事完成基準	工事完成	決算期末																														
<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も適切な組み合わせ</p>																																		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項目	6.建物維持管理段階の業務	細目	3.6.2	正答肢			1																									
<p><b>【問題54】</b></p> <p>建物のライフサイクルにおけるファシリティマネジメントに関する下記の記述のなかで <b>最も適切な組み合わせ</b> を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>建物のライフサイクルを対象とするファシリティマネジメントでは経年劣化により低下する <input type="text" value="A"/> を <input type="text" value="B"/> により回復させるのみならず、初期性能あるいはより高度化した <input type="text" value="C"/> を満たすべく、大規模な <input type="text" value="D"/> を中長期的な視点から適切な時期にこれを計画し、これを確実に実施する必要がある。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P212- 33～36行目</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>性能水準</td> <td>修繕</td> <td>要求水準</td> <td>改修</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>性能水準</td> <td>改修</td> <td>要求水準</td> <td>修繕</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>要求水準</td> <td>修繕</td> <td>性能水準</td> <td>改修</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>要求水準</td> <td>改修</td> <td>性能水準</td> <td>修繕</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	性能水準	修繕	要求水準	改修	2	性能水準	改修	要求水準	修繕	3	要求水準	修繕	性能水準	改修	4	要求水準	改修	性能水準	修繕	<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も適切な組み合わせ</p>			
番号	A	B	C	D																														
1	性能水準	修繕	要求水準	改修																														
2	性能水準	改修	要求水準	修繕																														
3	要求水準	修繕	性能水準	改修																														
4	要求水準	改修	性能水準	修繕																														

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	2.構工法とコスト	細目		正答肢	4
<p><b>【問題55】</b>                      構工法とコストに関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. コストアップとなる項目とコストダウンとなる項目が混在しているが、在来現場打ちと比較して、P C a 工法は若干割高となるケースが多い。</p> <p>2. 一般的には従来のS造よりもC F T構造の方が、コスト面でのメリットが出る。</p> <p>3. 一般的には基礎免震構造の採用により、工事費総額のうち数%コストアップするという例を見ることが多い。</p> <p>4. 制振に関わる費用は、概ね工事費総額の10～15%程度を占める。</p>					<p><b>【出典】</b>                      建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P24736～37 行目</p> <p>2: P24840～41 行目</p> <p>3: P25514～16 行目</p> <p>4: P25616～17 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>4. が最も不適切</p> <p><u>1～3%</u>が正しい。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.1 総則の定義	正答肢	2
<p><b>【問題56】</b></p> <p>建築数量積算基準は基準全体に共用するものを総則として定義しているが、次の記述のうち、<b>最も適切なもの</b>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 基準の数量とは、設計数量・計画数量・所要数量の3種類があり、基準でいう数量とは計画数量を指す。</p> <p>2. 基準で取り扱う数量の単位は原則として、長さ、面積、体積及び質量、それぞれm、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、tとする。</p> <p>3. 端数処理は切り捨てとする。</p> <p>4. 内訳書の細目数量は、小数点以下第1位とする。ただし1,000以上は整数とする。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック・建築数量積算基準</p> <p>1: P205 18行</p> <p>2: P206 4行</p> <p>3: P206 5行</p> <p>4: P206 11行</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も適切</p> <p>1. <u>設計数量</u>が正しい。</p> <p>3. <u>四捨五入</u>が正しい。</p> <p>4. <u>100以上</u>が正しい。</p>	



章目	第4章	項目	4-6 環境計画とコスト管理	細目	4-6-(4) 設備と環境改修工事	正答肢			3																				
<p><b>【問題57】</b></p> <p>30年更新周期グループにおける環境改修対策に関する次の組合せにのうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>工事種別</th> <th>各種部位、設備</th> <th>環境改修対策項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>建築関係</td> <td>金属屋根等</td> <td>断熱強化</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>電気設備関係</td> <td>受変電設備</td> <td>高効率変圧器</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>空調設備関係</td> <td>ボイラー、ターボ冷凍機</td> <td>高効率熱源</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>衛生設備関係</td> <td>便器類</td> <td>節水型便器</td> </tr> </tbody> </table>						番号	工事種別	各種部位、設備	環境改修対策項目	1	建築関係	金属屋根等	断熱強化	2	電気設備関係	受変電設備	高効率変圧器	3	空調設備関係	ボイラー、ターボ冷凍機	高効率熱源	4	衛生設備関係	便器類	節水型便器	<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1: P305 10行目</p> <p>2: P305 11行目</p> <p>3: P305 15行目</p> <p>4: P305 12行目</p>			
番号	工事種別	各種部位、設備	環境改修対策項目																										
1	建築関係	金属屋根等	断熱強化																										
2	電気設備関係	受変電設備	高効率変圧器																										
3	空調設備関係	ボイラー、ターボ冷凍機	高効率熱源																										
4	衛生設備関係	便器類	節水型便器																										
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>ボイラー、ターボ冷凍機改修は</p> <p><u>20年更新周期グループ</u></p>																							

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	2.構工法とコスト	細目	(11)高機能建築材料	正答肢	2
<p><b>【問題58】</b></p> <p>建築用鋼材に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. TMCP鋼は、圧延時に精密な温度制御と圧下量の調整を行い、組織を微細化し、同一の炭素当量で溶接に優れた高張力鋼（590N/mm<sup>2</sup>、780N/mm<sup>2</sup>）である。</li> <li>2. 溶接構造用耐候性鋼材は、SN材と同等の機械的性質をもち、無塗装のWタイプと塗装を行うPタイプがある。</li> <li>3. 耐火鋼は、1988年に開発されたクロム、ニオブ、モリブテン、バナジウムなどの微量元素を添加した鋼材であり、600℃の高温下でも常温の2/3以上の降伏点強度が保証されている。</li> <li>4. 極低降伏点鋼は、添加元素を極力低減した純鉄に近い鋼材で、降伏点が100N/mm<sup>2</sup>級の柔らかい鋼材である。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 : P262 6～8行目</p> <p>2 : P262 27～28行目</p> <p>3 : P262 31～33行目</p> <p>4 : P262 39～40行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>溶接構造用耐候性鋼材は、<u>SN材</u>ではなく<u>SM材</u>。</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第6章建築積算業務の実際	項目	6.3.地業	細目	6.3.1 地業とは	正答肢	1			
<p><b>【問題59】</b></p> <p>建築数量積算基準で定められている地業の計測方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 場所打ちコンクリート杭のコンクリートの数量は、有効断面を確保するため、設計寸法以上に掘削するが、実際には設計数量より増加することが考えられるので、割増率は10%を標準とする。</p> <p>2. 場所打ちコンクリート杭に用いる鉄筋の所要数量を求める場合は、設計数量に対し、3%を増した数量を標準とする。</p> <p>3. 砂利地業、捨コンクリートなどの数量は、基礎外側からの出幅について寸法記入がない場合は、各辺の両端に0.1mの出幅を加えて計算した面積と図示の厚さによる体積とする。</p> <p>4. 砂利地業、捨コンクリートなどの数量は、杭径が600mm未満の杭部分の欠除はないものとする。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック・建築数量積算基準</p> <p>1 : P59 28行目</p> <p>(文章は建築数量積算基準P72)</p> <p>2 : P59 32行目</p> <p>3 : P59 41行目</p> <p>4 : P60 1行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>割増率は、土質、掘削深さ、杭寸法、工法などにより異なる。</p> <p>800φ-1.162000φ-1.06</p>		

平成25年度建築コスト管理士試験問題/ 正答肢及び解説

章目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項目	10.マネジメント手法(CM・PM)	細目	正答肢	2
<p><b>【問題60】</b>                      マネジメント手法に関する記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般的なCMの業務領域は、設計・工事発注・施工の管理の一部または全てである。</li> <li>2. 純粋CMは、CM事業者により工事上のリスクが発生する。</li> <li>3. CM導入時は米国流の工事施工段階における分離発注を前提とした管理業務からスタートした我が国のCMも、最近では設計の川上段階からプロジェクト全体のマネジメントを行う業務スコープへと変化を遂げている。</li> <li>4. CMの業務には、工事スケジュールとマスタースケジュールの調整・指導が含まれる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b>                      建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1: P341:30～34行目</li> <li>2: P343: 2～5行目</li> <li>3: P348:40～42行目</li> <li>4: P349:24～25行目</li> </ol>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>純粋CMは、CM事業者により工事上のリスクは<u>発生しない</u>。</p>	